



Title	育児課題への対応における母親のデジタルリソース使用の意味：母子保健におけるデジタル社会での育児支援の再考に向けて [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	大西, 竜太
Citation	北海道大学. 博士(教育学) 甲第14853号
Issue Date	2022-03-24
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/85225">http://hdl.handle.net/2115/85225</a>
Rights(URL)	<a href="https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/">https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/</a>
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	Ryuta_Onishi_review.pdf (審査の要旨)



[Instructions for use](#)

## 学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（教育学） 氏名：大西 竜太

主査 教授 宮崎 隆志  
審査委員 副査 准教授 辻 智子  
副査 准教授 川田 学  
副査 教授 佐伯 和子（富山県立大学看護学部）  
副査 准教授 榎 ひとみ（札幌学院大学人文学部）

### 学位論文題名

育児課題への対応における母親のデジタルリソース使用の意味  
—母子保健におけるデジタル社会での育児支援の再考に向けて—

デジタル機器等の技術革新に伴う情報処理やコミュニケーション様式の変化は、日常実践としての子育て・育児を方向づける新たな要因となっている。それに対し、医学・心理学分野ではデジタル機器の利用が子どもの発達に及ぼす影響に関する調査研究が進展し、それらの結果は保護者や対人援助職にも浸透している。しかし、それらはともすれば育児やその支援実践を医学モデルにより方向づける可能性も有する。

本論文は、このような状況を前提とし、母子保健に関わる保健師がデジタル社会における育児支援の課題を把握するための基礎的知見を提供することを試みたものであり、審査委員会は以下の諸点においてその目的は達成されたと評価した。

第一に、800名の母親に対する質問紙調査を通して、育児にかかわる困惑に対する母親の援助要請の特性を夫、夫以外の家族、友人、デジタルの4つの因子の構造として示し、夫・家族への依拠とデジタルへの依拠との間に有意な差があることを検出した。さらに、デジタルリソースへ依拠する場合は母親としての自己肯定感が低い傾向があることを示した。また、その背景に孤立した子育てに関わる要因があることが確かめられた。これらの結果は、育児実践におけるデジタルリソース使用の意味は実践の構造との相関で考える必要性があることを示すものであり、デジタル社会における育児の在り方を考える上で、基本となる視座を提起したと言える。

第二に、13人の母親に対する面接調査に基づき、以下の諸点を明らかにした。①質問紙調査により確認された夫・家族への依拠とデジタルリソースへの依拠の意味の差異は、主として夫との間で育児パートナーという関係を築けているか否かによって生じていること、

そしてこの要素は母親の自己肯定感と密接に関連しており、育児における夫との連帯が成立している場合は、デジタルリソースは情報的サポート機能しか有していないが、この要因が否定的な影響を増すのに対応して、デジタルリソースには情緒的サポートや評価的サポート機能が求められるようになることが確認された。②デジタルリソースを必須としながらも強いジレンマを抱えている類型を特定した。デジタル窮迫型と命名された類型においては、対人関係による承認が十分には得られないためにデジタルリソースに代替的機能を求めざるを得ないものの、母親像に関する規範意識が強いために、代替的機能を求めることがさらに自己に対する否定的評価を招くというジレンマを抱えていることが明らかになり、また対人リソースが不足し自己肯定感も低いデジタル依拠型の場合は、評価的サポートを得る唯一の回路がデジタルリソースとなっていることが確認された。

第三に、以上の知見は、母子保健実践においてデジタルリソースの使用の意味を問う場合は、育児実践の困難性を解決するためのエンパワメントとの関連で検討する必要があることを示すものであり、本論文を子育てのエンパワメント論としてみれば、母子保健の対象領域に即して子育ての連帯論をより精緻に展開した点は新たな寄与といえる。

これらの成果によって、本論文は医学モデルに接近しがちな母子保健実践に対し、省察を促す問題提起となりえる。また本論文が明らかにした基礎的知見は、母子保健実践を超えて保育実践等の広汎な育児支援に対しても実践的有用性を持つ。

しかしながら、本論文ではデジタル社会における母子保健実践の新たな枠組みを示すには至っていない。実態把握に課題を限定したとしても、以下の諸点は残された課題となる。

第一に、母子保健の実践に即し、その文脈におけるデジタルリソース使用の意味をめぐる現状分析が必要である。本論文では、この点については一般的な状況を紹介するにとどまっている。母子保健実践のエンパワメントモデルを提起するためには、支援者としての保健師の問題状況の認識と省察の条件についての分析が不可欠であろう。

第二に、母子保健実践をエンパワメントの過程として展開するためには、類型間の移行の条件を明らかにすることが必要であるが、本論文では類型が静的に把握されており、移行の条件は示唆できていない。類型の変容を論じるには、各類型の生成の必然性を解明することが求められ、そのためには家族構造や就労構造等の客観的規定性と規範意識の再生産構造や学習による変容の次元、更には保健師実践等の対人援助実践過程をも視野に入れた分析レベルの深化が必要である。

とはいえ、以上の課題は、本論文がデジタルリソースの使用という新たな要因を射程に収めて育児実践で生じている問題群を剔出したが故に導出されるものでもある。その点に鑑み、本論文が母子保健実践を介して子育て支援の前進に寄与する点を有することから、審査委員一同は著者が博士（教育学）の学位を授与されるに値すると認めた。